

第 2 回終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：アフガニスタン・イスラム共和国	案件名：識字教育強化プロジェクトフェーズ 2
分野：教育	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部	協力金額（評価時点）：9.9 億円
協力期間 （実績）	2010 年 4 月 26 日～2016 年 1 月 31 日 （5 年 10 カ月）
	※第 2 回終了時評価の結果、協力期間を 2018 年 1 月 31 日まで延長
	先方関係機関：教育省識字局
	日本側協力機関：なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>アフガニスタン・イスラム共和国（以下、「アフガニスタン」と記す）の 15 歳以上の識字率は 34%（男性 50%、女性 18%）（アフガニスタン MDGs レポート 2005）と、世界的にみて低い数値であり、地方格差も大きな問題となっている。このような背景から、数多くの識字教育プロジェクトが、教育省識字局、援助機関、NGO や他の関係者によって実施されてきた。</p> <p>「アフガニスタン識字教育強化プロジェクト（The Project on Support for Expansion and Improvement of Literacy Education in Afghanistan : LEAF1）」は JICA と識字局の協力の下、2006 年 3 月から 2008 年 7 月まで実施された。プロジェクトを通じて、識字コースのデータ管理、教材管理及びスーパーバイザー（現「モニター」）の訓練に係る識字局の知識と技術が強化された。終了時評価では、プロジェクト目標の達成が確認されたが、活動の持続発展性の面で課題が指摘され、識字局への継続的な支援の必要性が指摘された。</p> <p>そのため、アフガニスタン政府は日本政府に対し、識字コースの効果的な実施に際し、中核となるスーパーバイザーの能力強化に焦点を当てたプロジェクトを実施するよう要請した。この要請に基づき、JICA は「アフガニスタン識字教育強化プロジェクトフェーズ 2（The Project on Improvement of Literacy Education Management in Afghanistan : LEAF2）」を形成し、2010 年 2 月 18 日に JICA とアフガニスタン政府は合意議事録（Record of Discussions : R/D）を締結した。</p> <p>LEAF2 では、識字局の行政能力の向上と、識字教室の運営と質を改善することを目的とし、①すべての識字教室を網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みの開発と普及、②識字教室修了後の学習者の学習達成度を測る評価ツールの開発、③郡から県、県から中央へのモニタリング結果の報告の仕組みの開発と実施促進、④モニタリング結果に基づく技術支援が中央から県、県から郡へ届く方策の開発を実施している。識字局をカウンターパート機関として、2010 年 4 月より 2014 年 3 月までの 3 年 11 カ月間の予定で実施されてきた。しかし、現地の治安悪化に伴い、2013 年 6 月末より日本人技術協力関係者のアフガニスタンへの渡航措置制限が敷かれるなど、プロジェクト活動の進捗遅延の影響があり、2013 年 12 月～2014 年 1 月に実施した 1 回目の終了時評価の提案に基づき、協力期間を 2015 年 1 月まで延長した。その後も現地の治安の回復が見込めず、プロジェクト目標達成のために不可欠な全国研修の実施に遅延が生じていたため 2016 年 1 月まで協力期間の再延長を行った。現在は第三国（インド）からプロジェクトを実施している。プロジェクト終了を 2016 年 1 月に控え、延長及び再延長期間のプロジェクト活動の実績、成果を 5 項目評価するとと</p>	

もに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたって教訓を導く目的で調査を実施した。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

アフガニスタン国における識字教育の運営と質が改善される。

(2) プロジェクト目標

識字教育の質向上のため、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力が強化される。

(3) 成果

1. すべての識字コースを網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みが開発される。
2. 識字コース修了後の学習者の学習達成度を測る方策が開発される。
3. 報告及び情報共有に係る方策が開発・実施される。
4. 技術支援の方策が開発される。

(4) 投入（第2回終了時評価時点）

【日本側】

- ◆ 専門家派遣：10 職種 20 名（日本人専門家）166.23MM（66.56MM アフガニスタン、35.88MM 第三国、63.80MM 国内）
- ◆ 供与機材：プロジェクト実施に必要なコンピュータ、プリンタ、プロジェクター、コピー機、ビデオカメラ、空調機、ジェネレーター
- ◆ ローカルコスト負担：研修費、教材作成費、パイロット活動費、全国モニタリング研修の外部委託費等
- ◆ 本邦研修：2015年に映像技術の本邦研修を実施
- ◆ 第三国研修：バングラデシュ（2011年）、インド（2012年）、パキスタン（2014年）

【アフガニスタン側】

- ◆ 人員配置：合計 59 名
- ◆ ローカルコスト負担：カブールとバルフ県での専門家執務室、光熱費など

2. 評価調査団員の概要

担当	氏名	所属
団長	石原 伸一	JICA 人間開発部 基礎教育グループ長
教育計画	吉田 純平	JICA 人間開発部 基礎教育第一チーム
評価分析	浜岡 真紀	国際開発機構国際開発研究センター 主任研究員
教育協力	山下 契	JICA アフガニスタン事務所
教育協力	Najibullah Kohistani	JICA アフガニスタン事務所
調査期間	2015年7月～11月	評価の種類：終了時評価（第2回）

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果1：4すべての識字コースを網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みが開発される。

成果1の達成状況：進行中（ほぼ達成済み）

指標 1-1：関係者の合意を得たモニタリングマニュアルが開発される。

達成状況：達成済み

プロジェクトは、2012年にモニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドライン、モニタリング研修マニュアル、技術支援ツール（教授法マニュアルも含む）を開発し、その後改訂作業を行ってきた。第1回終了時評価時点では、同マニュアルは最終化されておらず、マニュアルの最終化と早急な識字局の最終承認が提言された。

その後、2014年2月に識字局の承認を得て、2014年5月18日のエンパワメントのための識字イニシアティブ（Literacy Initiative for Empowerment：LIFE）会議にて新モニタリングシステム（モニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドライン）が公式に発表され、全国研修を通じて全県識字局/郡識字局（Provincial Literacy Center：PLC/ District Literacy Center：DLC）に順次配布されている。配布部数はモニタリングマニュアル、識字データ収集ガイドラインが1,600部（ダリ語900部、パシュトゥ語700部）、学習達成度評価ツールが4,700部（ダリ語2,700部、パシュトゥ語2,000部）に達した。

指標 1-2：PLCによりプロジェクト期間中に少なくとも2回の研修がDLC対象に行われ、各回全モニターの60%が研修に参加する。

達成状況：ほぼ達成済み

これまでに実施した全国研修の実績は表-1に示すとおりである。第3回研修の実施は、治安の悪化に当初計画より遅延しているが、2015年9月下旬までに完了する見込みである。予定どおりモニターが参加すれば、参加率は目標値に達する見込みである。

表-1 全国研修への参加率

	第1回 (2012年)	第2回 (2013～2014年)	第3回 (2015年)
対象モニター数	880	476	386
参加モニター数	670	409	実施中
参加率 (%)	76.1%	85.9%	

出所：プロジェクト提供資料

成果2：識字コース修了後の学習者の学習達成度を測る方策が開発される。

成果2の達成状況：達成済み

指標 2-1：プロジェクト終了時までに識字局によって学習達成度評価ツールが承認される。

達成状況：達成済み

アセスメントテクニカル・ワーキング・グループ（Technical Working Group：TWG）により学習達成度評価ツールが開発された。第1回終了時評価時点では、ダリ語の学習達成度評価ツールは2013年11月に教育省の前副大臣から正式な承認を取り付けていたが、パシュトゥ語

版が未承認であったため、早急な承認取り付けが提言されていた。その後、2014年2月に識字局により正式に承認され、2015年LIFE会合における正式発表、全国研修の参加者を通じて配布されている。

成果3：報告及び情報共有に係る方策が開発・実施される。

成果3の達成状況：いったんは達成が確認されたが、再強化が必要

指標 3-1:少なくとも65%のPLCが県内全郡の全識字教室のデータを四半期ごとに識字局に報告する。

達成状況：第1回終了時で達成済みと判断されたものの、再強化が必要

下表に示すとおり、プロジェクト開始前の2010年時点では、全35PLCのうち2PLC(5.7%)のみが四半期ごとに識字局に報告をしていた。PLC/DLC職員の努力の結果、2011年には提出率が51.4%(18/35PLC)に、2012年には82.9%(29/35PLC)にまで改善した。そのため、第1回終了時評価では、2012年度の達成状況に基づき、当該指標は達成されたと判断された。

しかしながら、第2回終了時評価において、その後のPLCによる識字局へのデータ報告状況を確認したところ、四半期すべて提出したPLCの数が減少していることが確認された。その要因として、データについて、前回提出時から変更がない場合、データシートを提出しないPLCがあったことが挙げられる。また、2013年度は、途中からノンフォーマル教育管理情報システム(Non-Formal Education-Management Information System: NFE-MIS)用に新たにRegistration form(データ収集ガイドラインにあり)が加わり、このformの提出が「コースの最初と最後」であるため、もともと四半期ごとのデータ収集にも適用された可能性が考えられる。実際に年4回のうち、第1四半期と第4四半期に提出したPLCは26(74.3%)となっている。2014年は、識字局がPLCに対してデータの提出を働きかけ、また不在であった識字局計画統計部の担当が着任した結果、2013年より提出率が改善した。今後、識字局が継続的に提出を促進し、更新する情報がなくともデータシートを提出することを徹底することで、四半期すべてにおいて提出するPLCの増加が望まれる。

表-2 PLCによる四半期ごとの識字教室データ報告率

	プロジェクト開始前	プロジェクト実施中			
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
PLC数	35	35	35	35	35
提出PLC数	2	18	29	9	16
提出率(%)	5.7%	51.4%	82.9%	25.7%	45.7%

出所：プロジェクト提供資料

指標 3-2:85%のDLCが全識字教室のデータを四半期ごとにPLCに報告する。

達成状況：第1回終了時で達成済みと判断されたものの、再強化が必要

プロジェクト開始前の2010年時点では、識字局はDLCからデータを回収していなかった。PLC/DLC職員の努力の結果、2011年にはDLCからPLCへの提出率は64.8%(267/412DLC)、2012年には90.9%(351/386DLC)にまで改善した。そのため、第1回終了時評価では、2012年度のデータに基づき、当該指標は達成済みと判断された。

しかしながら、第2回終了時評価において、その後のDLCからPLCへのデータ報告状況を

確認したところ、四半期すべて提出した DLC の数は減少していることが確認された。2014 年は、識字局によるデータ提出促進の強化、識字局に担当者が配置されたことにより、報告率が改善されているため、引き続き、定期的なデータ報告を促し続けることで、四半期すべてにおいて提出する DLC の増加が望まれる。

表-3 DLC による四半期ごとの識字教室データ報告率

	プロジェクト開始前	プロジェクト実施中			
	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
DLC 数	n.a.	412	386	416	416
提出 DLC 数	0	267	351	157	274
提出率 (%)	0%	64.8%	90.9%	37.7%	65.9%

出所：プロジェクト提供資料

指標 3-3：プロジェクト期間中に少なくとも 2 回、識字活動に関する分析と提言を含む年次状況報告書が作成され、発行される。

達成状況：第 1 回終了時で達成済みと判断されたものの、再強化が必要

状況報告書 TWG が「識字年次状況報告書」を 2010 年、2011 年に 2 回発行した。そのため、第 1 回終了時評価において、当該指標は達成済みと判断された。しかしながら、第 2 回終了時評価時に現況を確認したところ、2012 年、2013 年度版は発行されたものの、識字局副大臣の交代時に、副大臣の意向により、報告書の調査項目（報告内容）が変更され、当初プロジェクトがめざしていた識字教育参加者の推移、「モニタリング・アセスメント・技術支援」の 3 項目のインプット後の変化等は収集されていない。プロジェクトは、NFE-MIS のフォーマット内に、LEAF2 の活動内容に関連した項目を追加するよう識字局に働きかけ、採用された。これにより、今後は NFE-MIS のデータからも、LEAF2 の活動成果を確認することが期待される。またプロジェクトの残りの期間で、識字局のデータ収集・入力・分析に係る業務を強化していく予定である。

成果 4：技術支援の方策が開発される。

達成状況：達成済み

指標 4-1：少なくとも三つの技術支援ツールがパイロット地域で試行される。

達成状況：達成済みかつ進行中

技術支援ツール TWG によって第 1 回終了時評価時点までに七つの技術支援ツールが開発・試行された。その後、一つの技術支援ツールが開発・試行され、第 2 回終了時評価時点で合計八つの技術支援ツールが開発・試行された。加えて、学習者中心の識字教育概要、識字教育指導法、識字教育におけるさまざまな問題点に関する Q&A セッションを含む技術支援マニュアルが 2015 年 9 月末に完成見込みである。

指標 4-2：少なくとも二つの技術支援の方策がモニタリングマニュアルに含まれる。

達成状況：達成済み

上記八つの技術支援ツールのうち、カブールで開発されたレッスンプラン教本が一つの技

術支援の方策としてモニタリングマニュアルの5章に掲載されていることが第1回終了時評価で確認された。その後、教授法ガイドラインの内容を包含する研修アジェンダとセッションプランが二つ目の方策として最終版のモニタリングマニュアルに掲載された。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：識字教育の質向上のため、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力が強化される。

プロジェクト目標の達成状況：モニタリングマニュアルの活用やパイロット地域における PLC/DLC によるファシリテーターへの支援に関して一定の効果が認められるものの、識字年次状況報告書として識字活動を体系的にまとめる能力に関しては十分に能力が向上するまでに至っていない。

指標 1：PLC/DLC 及び関係者によるモニタリングマニュアル活用が増える。

達成状況：全国規模でマニュアル活用の機会は増加している

第1回終了時評価では、「パイロット地域では達成済みであるが、全国レベルでは未確認」という評価結果であったが、第2回全国研修時の聞き取り調査の結果、回答した PLC/DLC 職員 777 名のうち、回答者の 96.6% (751 名) がモニタリングマニュアルを活用していることが確認された。また他のステークホルダーの活用状況について、第1回終了時評価では、識字教育分野で活動を行っている国連教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO)、アフガン成人教育協会 (Afghan National Association for Adult Education : ANAFAE)、日本ユネスコ協会連盟 (National Federation of UNESCO Associations in Japan : NFUAJ) に配布されていることが確認されている。さらに、第2回終了時評価時点で実施中の第3回全国研修においては、プロジェクトで開発した成果品をアフガニスタンで識字教育を実施する団体に広めるべく、他のステークホルダー職員も PLC/DLC 職員の活動と一緒に巻き込むなど、プロジェクトはマニュアルが全国で広く活用される手立てを講じてきている。上記の結果やステークホルダーの質問票回答から、全国規模でもマニュアルの活用は増加したと判断される。

指標 2：技術支援に対するファシリテーターの満足度が改善される。(技術支援の数の増加等)

達成状況：パイロット地域では一定の改善がみられるが、パイロット地域以外の地域は未確認

エンドライン調査 (2013 年) の結果によれば、技術支援に対するファシリテーターの満足度はベースライン調査時に 70.3%であったのに対し、エンドライン調査時では 64.3%と低下した。その要因としては、バルフ県で満足度が 90.0%から 47.0%へ低下したことが挙げられる。他方、ナンガルハル県では、満足度が 47.0%から 85.0%へ改善されており、ナンガルハル県では、DLC 職員からファシリテーターへの技術支援が効果的に実施されていることが確認された。

第2回終了時評価においてバルフ県を含むパイロット地域のファシリテーターに質問紙調査を行ったところ、3年前と過去1年を比較して、PLC/DLC による技術支援は大きく改善していることが確認できた。今後より広い地域を対象に、継続した調査を実施し、成果・プロジェクト目標・上位目標のつながりが把握できると考える。

指標 3：状況報告書に対する関係者の周知が 70%となり、満足度が 5 段階中少なくとも 3.0 になる。

達成状況：一定の進展がみられていたが、全国レベルの状況については確認できなかった
エンドライン調査 (2013 年) によると識字年次状況報告書に対する関係者の周知度は 82.4% であり、ベースライン調査時の 23.3% から大幅に上昇している。また、エンドライン調査の結果では、関係者の満足度は 84.9% であった。そのため、第 1 回終了時評価では当該指標は達成されたと判断された。その後、同様の調査は実施されていない。今後、より広い地域を対象に、継続した調査を実施し、成果・プロジェクト目標・上位目標のつながりが把握できると考える。

(3) 上位目標の達成状況

上位目標：アフガニスタン国における識字教育の運営と質が改善される。

上位目標の達成状況：一定の改善は見込めるものの、プロジェクトの成果による貢献をより正確に測るためには、指標の見直しが必要

指標 1：修了率が改善される。〔参考 国家教育戦略計画 (National Education Strategic Plan : NESP)：少なくとも 70% の学習者が識字教室を修了する〕

達成状況：プロジェクト開始時から進展はみられる。

第 2 回終了時評価においては、評価時点までの実績を基に、今後の見込みを予測する方針であったが、表 4 の受講者数及び修了者数は、どちらも「当該年次に受講を始めた人 (=登録をした人)」と「その年次に修了をした人」の数であり、現時点では正式な修了率を示していない (注 1)。

修了率が正確性を欠くものの、2013 年度まで修了率は増加しており、一定の進展がみられた。しかしながら、2014 年度の修了率は低減しており、変動がみられる。未修了者が多い理由を分析するため、4 年次の活動として識字ニーズ調査が試行的に実施されている。修了率の改善には、ファシリテーターの能力強化、ファシリテーターの能力強化を行う人材の育成、カリキュラムの改訂等、プロジェクトがカバーしていない要素が密接にかかわってくる。今後、識字ニーズ調査結果から問題を明らかにし、解決のための活動策を打ち出していくことが求められる。

注 1：現在識字教室は年 2 回 (3 月開始 11 月終了、9 月開始翌年 5 月終了)、各 9 カ月間実施されており、前年次に登録した人が翌年次の修了者としてカウントされているケースがあるため正式な修了率とはいえない。

表 4 年度別にみた識字教室の修了率

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
受講者数	611,461	574,433	590,215	567,913	537,439
修了者数	169,025	227,539	252,317	310,919	238,455
修了率 (%)	27.64%	39.61%	42.75%	54.75%	44.37%

出所：プロジェクト提供資料

指標 2：学習者の学習達成度が改善される。

達成状況：実績に関する情報がないため、見込むことは困難

識字局には現時点では、学習達成度を集計するシステムはなく、第1回終了時評価、第2回終了時評価ともに当該指標の実績を確認できなかった。現在、プロジェクトでは、UNESCO 識字能力強化計画3 (Program for Enhancement of Literacy in Afghanistan 3 : ELA3) が主催する識字教室のうち6県24教室にて識字局が中心となってプロジェクトが開発した第3アセスメント(9カ月のコース終了時の最終アセスメント)を実施し、その結果を集計する流れを経験することで、今後、自分たちで同指標のベースラインを取れるような支援を行っている。

NFE-MIS が稼働し、データ収集フォームの情報の収集が可能になった場合には、全3回のアセスメントの点数及びその点数より付与される学習者達成度のグレード〔第1～第4(第4は再履修者となり、修了者とはみなされない)〕の集計が可能となる。当該指標に関するデータが今後 NFE-MIS のデータベース上で管理できる見込みはあるものの、人員配置まで含めた稼働体制の整備を含めると、具体的な稼働時期のめどはたっていない。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性(高い)

本プロジェクトは教育省が重視している識字教育マネジメント能力の向上をめざしており、プロジェクト目標、上位目標ともに、アフガニスタン政府の開発政策並びに教育政策、日本の援助方針、アフガニスタン社会のニーズと合致している。さらに、プロジェクトの手段は、戦略の適切性、ターゲットグループの選定の適切性、ターゲットグループ以外への波及性の観点から、適切であった。以上より、妥当性は高いといえる。

(2) 有効性(やや高い)

モニタリングマニュアルの活用やファシリテーターの技術支援の改善はみられるものの、総合的に判断してデータ管理(識字年次報告書)に関する達成度は限定的であるため、やや高いといえる。

(3) 効率性(やや高い)

本プロジェクトは、治安状況の悪化のみならず、識字局と UNESCO によって構築される計画であった NFE-MIS が計画どおりに稼働していない点をはじめ、いくつかの外部要因の影響を受けつつも、特に有能なナショナルスタッフの配置などにより、限られた投入は有効に成果産出に結びついていると考えられる。他方、報告書や情報共有に関する成果の達成度がプロジェクト期間全体を通してみると限定的であり、総体的にプロジェクトの効率性はやや高いといえる。

(4) インパクト(期待させる兆候はある)

今後もプロジェクトの実施により正のインパクトが期待され、上位目標であるアフガニスタンの識字教育の運営と質の改善に関して一定の改善は見込める。パイロット地域ではファシリテーターによる識字コースの運営改善や読み書きの能力が向上したことにより、他者のための書類の記入ができるようになる、子どもを買い物に行かせる際にメモを作成できるようになるなど学習者の生活面における正の変化も確認された。

上位目標の達成見込みに関しては、指標の一つである、修了率の改善は、プロジェクト開始以来、一定の改善はみられるものの一貫して増加しているわけではない。現在、プロジェクトでは、

未修了の理由等の調査を実施中である。修了率の増加はこの調査結果を参照しつつ、見込むことが望ましい。また、二つ目の指標である、学習達成度の改善に関しては、集計システムが存在しないため、実績から見込むことが難しい。さらに修了率の改善並びに学習達成度の改善は、全国規模でファシリテーターの能力強化やそのための人材育成、カリキュラム改訂等が必要とされるなか、アフガニスタンに対するドナーの支援が縮小傾向にあり、これらの今後の投入は現時点では見通すことができない。

(5) 持続性（中程度）

プロジェクト効果の持続性は政策・制度面、組織・体制面においては高いと判断されるものの、財政面で厳しい状況が見込まれ、技術面においても課題が残るため、全体としては中程度といえる。識字局の予算は年度によって高低差が激しく、他ドナーの支援は縮小傾向にあるため、財源が継続的に確保されているとはいえない。また、技術面については、TWG がモニタリングマニュアルや学習達成度評価ツールの作成を協働で行い、各研修で講師を務め、エンドライン、ニーズアセスメント調査等も一緒に行っていることから、識字局職員の技術・知識は十分に習得されたものの、LIFE ミーティングの開催回数の不十分さ、PLC/DLC によるモニタリングデータの報告率の低下、識字年次状況報告書に集約されるデータ管理など、今後、継続的な強化が必要な課題も散見されているため中程度と判断した。

3-3 効果発現に貢献した要因

- ◆ 前フェーズにて構築されたカウンターパート、日本人専門家、ナショナルスタッフの良好な関係は本プロジェクトでも維持された。TWG のメンバーとパイロット地域の PLC 職員の志気が高く、プロジェクト活動にも積極的に関わった。
- ◆ ナショナルスタッフが日本人専門家とカウンターパートの仲介役として有効的に業務を行った。彼ら/彼女らが識字局職員と団結してプロジェクト活動に真摯に取り組んだおかげで、日本人専門家が不在でも、プロジェクトを中断することなく円滑に現場活動を実施することができた。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

- ◆ プロジェクト開始直後にアフガニスタンの治安状況が悪化し、日本人専門家を現地に派遣できず、プロジェクトの実施体制を幾度も変更しなくてはならなかった。
- ◆ 2013 年 8 月からの本格的な第三国における業務の開始以降、識字局職員がアフガニスタン国外で活動を行うことについて、識字局からの十分な理解が得られず、計画どおりにカウンターパートの派遣が実施できなかった。識字局は第三国における活動よりも、日本人専門家のアフガニスタン国内での活動を強く望んでおり、日本人専門家が現地渡航できない状況について十分な理解を得られていないことは、第三国における活動の効率性を妨げたと考えられる。

3-5 結論

本プロジェクトは、識字局、PLC/DLC 職員の能力向上に資するモニタリングマニュアル、モニタリング研修マニュアル、学習達成度評価ツール、識字年次状況報告書やさまざまな技術支援ツールといった標準的な教材を開発することで識字教育マネジメントを強化してきた。

アフガニスタンの治安悪化はプロジェクト実施に多大な影響を与えたが、厳しい環境下でも、カ

ウンターパート、日本人専門家、ナショナルスタッフが信頼関係を築き、チーム一丸となってプロジェクト目標の達成に向けて尽力した。プロジェクトの大きな成果であるモニタリングマニュアルは、政策文書にもその活用が明記されていることから、PLC/DLC 職員のみならず、UNESCO (ELA3)、ANAF AE、NFUAJ 等の他ドナー・NGO 等にも活用されている。他方、データ管理並びに体系的な識字年次状況報告書の作成に関しては、報告すべきデータ内容が定まらないことや、技術移転の対象となる NFE-MIS 担当職員が不在であるため、NFE-MIS の稼働に至っていない。データ管理は上位目標である識字教育の運営と質の改善に向けて重要な要素の一つであり、今後、プロジェクトの投入を注力することが求められる。

3-6 提言

以下に記載する活動の実施に係りプロジェクト期間を2年間延長することを提言する。

(1) 識字教室未修了の原因に関する分析

上位目標に関係する識字教室未修了率について、未修了者が多い要因を特定し、必要な対応を講じる必要がある。

(2) 識字啓発活動の推進

アフガニスタンの社会文化的背景から、識字教育を必要とする人々（非識字者及び村落地域）へ、啓発を促進していくことは重要である。テレビやイベントなど複数の方法で啓発活動を行うことを提言する。

(3) モニタリングシステムの再強化

効果的なモニタリングのために以下の点について強化をすべきである。

- 識字局の、PLC/DLC からの報告を含むモニタリング結果を分析する能力を強化し、分析結果を識字プログラムやファシリテータートレーニング、NFE-MIS システムの開発などに反映できるようにする。
- 現場レベルの効果的なモニタリングの実施のため、コミュニティを巻き込んだモニタリング活動を拡大させる。
- プロジェクトで作成したフォーマットに基づいて収集したアセスメントデータを NFE-MIS へ導入することは重要であり、NFE-MIS の稼働に対する技術的な支援をすべきである。

(4) 学習者向け学習教材の開発及び配布方法の開発の試行的実施

識字プログラムを、学習者に対しより効果的なものとするために、学習教材及びその配布方法（例：携帯電話を通じた遠隔学習などの柔軟な方法）の開発を、試行的かつ小規模（例：カブール近郊の一地区）に実施することを検討する。

(5) ファシリテーター養成プログラムやファシリテータートレーニングを実施するマスタートレーナーの育成について強化する

持続可能な方法でファシリテーターの能力を強化するために、ファシリテーターを継続支援する仕組みが重要である。ファシリテーターの指導能力向上のためのプログラムを開発し、それを

指導するマスタートレーナーに向けた研修をパイロット地区で行うことを提言する。

(6) 第三国研修の実施

先進的な識字サービスの提供方法など、他の国がもつ識字教育の経験を学ぶことはとても有効である。そのため他国における研修を通じた学びあいの実施を奨励する。

3-7 教訓

(1) ナショナルスタッフの意識的な育成

治安悪化による日本人専門家の渡航制限を受けつつも活動を継続できたのは、ナショナルスタッフの活躍によるものである。治安が不安定な国においては、日本人専門家が渡航できなくなる場合を想定し、ナショナルスタッフをプロジェクト開始時から育成し、意思決定に際しても、カウンターパートのみならずナショナルスタッフを意識的に巻き込んでおくことで、リーダーとなり得るスタッフを確保することが可能となり、実施機関と日本人専門家の意思疎通を維持することが可能となる。

(2) プロジェクト期間変更時の PDM の変更

本プロジェクトは治安悪化を受けて 2 度にわたって延長し、最終的にはプロジェクト期間は 2016 年 1 月までの 5 年 10 カ月となっている。プロジェクト期間の延長に伴い、プロジェクト期間内に達成されるべき成果やプロジェクト目標の指標を修正する必要があるか、延長時にプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) の見直しが必要とされることを望ましい。